

主 文

本件上告を棄却する。

上告費用は上告人の負担とする。

理 由

論旨は「最高裁判所における民事上告事件の審判の特例に関する法律」（昭和二五年五月四日法律一三八号）一号乃至三号のいずれにも該当せず、又同法にいわゆる「法令の解釈に関する重要な主張を含む」ものとは認められない。（受託裁判官のした証拠調の結果は、当事者が受訴裁判所の口頭弁論においてこれを陳述することによつて始めて援用したこととなり、裁判所の判断すべき対象となるのである。本件において上告人（代理人）は第一、二審とも口頭弁論期日に出頭しなかつたため所論受託裁判官により為された証人Dの証拠調の結果を陳述しなかつたのであるから、原裁判所が右人証を上告人において援用しなかつたものとして判決の事実摘示中に掲記しなかつたのは、もとより正当であつて、原審には所論のような違法はない）。

よつて、民訴四〇一条、九五条、八九条に従い、裁判官全員の一致で、主文のとおり判決する。

最高裁判所第三小法廷

裁判長裁判官	井	上	登
裁判官	島		保
裁判官	河	村	又 介
裁判官	小	林	俊 三
裁判官	本	村	善 太 郎